様式第1号

重要事項説明書

記入年月日	2026/7/1
所属・職名	マネジメント本部

1 事業主体概要

名称	（ふりがな）にほんろんぐらいふかぶしきがいしゃ 日本ロングライフ株式会社	
法人番号	9120001128316	
主たる事務所の所在地	〒　530-0015 大阪市北区中崎西2丁目4番12号　梅田センタービル25階	
連絡先	電話番号／ＦＡＸ番号	06-6373-9136/06-6373-9197
	メールアドレス	okyakusama@j-longlife.co.jp
	ホームページアドレス	http://www.j-longlife.co.jp
代表者（職名／氏名）	代表取締役　／　炭本　健	
設立年月日	平成　19年12月17日	
主な実施事業	※別添１（別に実施する介護サービス一覧表）	

2 有料老人ホーム事業の概要

（住まいの概要）

名称	（ふりがな）ろーずぱーくしてぃ　ろんぐらいふがっけんけいはんな ローズパークシティ　ロングライフ学研京阪奈			
届出・登録の区分	有料老人ホーム設置時の老人福祉法第２９条第１項に規定する届出			
有料老人ホームの類型	介護付（一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合）			
所在地	〒　572-0844 大阪府寝屋川市太秦緑が丘28-8			
主な利用交通手段	京阪電鉄「寝屋川市」駅より京阪バス「豊野浄水場前」下車徒歩約3分			
連絡先	電話番号	072-822-7700		
	ＦＡＸ番号	072-822-7703		
	メールアドレス	neyagawa@j-longlife.co.jp		
	ホームページアドレス	http://www.j-longlife.co.jp/neyagawa		
管理者（職名／氏名）	支配人　／　藤原　祥			
有料老人ホーム事業開始日／届出受理日・登録日（登録番号）	令和　2年4月11日	／	令和	2年4月6日 （寝屋川市 福介第51号）

（特定施設入居者生活介護の指定）

特定施設入居者生活介護 介護保険事業者番号	2770307367	所管している自治体名	寝屋川市
特定施設入居者生活介護 指定日・指定の更新日（直近）	指定日	指定の更新日（直近）	
	令和　8年4月1日	令和	14年3月31日
介護予防 特定施設入居者生活介護 介護保険事業者番号	2770307367	所管している自治体名	寝屋川市
介護予防 特定施設入居者生活介護 指定日・指定の更新日（直近）	指定日	指定の更新日（直近）	
	令和　8年4月1日	令和	14年3月31日

3 建物概要

土地	権利形態	所有権	抵当権	あり	契約の自動更新	なし			
	賃貸借契約の期間		～						
	面積	8,934.1 ㎡							
建物	権利形態	所有権	抵当権	あり	契約の自動更新	なし			
	賃貸借契約の期間		～						
	延床面積	4,742.1 ㎡（うち有料老人ホーム部分				4,742.1 ㎡）			
	竣工日	令和 2年3月24日			用途区分	有料老人ホーム			
	耐火構造	耐火建築物		その他の場合：	木造建物：準耐火建築物				
	構造	鉄骨造		その他の場合：	木造（在来工法）				
	階数	3 階	（地上	一部3 階、地階	1 階）				
	サ高住に登録している場合、登録基準への適合性								
居室の状況	総戸数	64 戸		届出又は登録をした室数		64 室			
	部屋タイプ	トイレ	洗面	浴室	台所	収納	面積	室数	備考（部屋タイプ、相部屋の定員数等）
	一般居室相部屋（夫婦・親族）	○	○	○	○	○	64.8㎡	1	
	一般居室個室	○	○	○	○	○	32.4㎡～36㎡	46	
	介護居室個室	○	○	○	○	○	20㎡～36㎡	17	内5室は浴室・台所なし
共用施設	共用トイレ	4 ヶ所		うち男女別の対応が可能なトイレ		2 ヶ所			
				うち車椅子等の対応が可能なトイレ		2 ヶ所			
	共用浴室	個室	1 ヶ所	大浴場	2 ヶ所				
	共用浴室における介護浴槽	機械浴	1 ヶ所	チェアー浴	ヶ所	その他：			
	食堂	1 ヶ所		面積	317.5 ㎡				
	機能訓練室	あり							
	エレベーター	あり（車椅子対応）			5 ヶ所				
	廊下	中廊下	1.8 m	片廊下	1.4 m				
	汚物処理室	1 ヶ所							
	緊急通報装置	居室	あり	トイレ	あり	浴室	あり	脱衣室	あり
		通報先	センターB棟事務室	通報先から居室までの到着予定時間		3分			
	その他	談話室等							
消防用設備等	消火器	あり	自動火災報知設備	あり	火災通報設備	あり			
	スプリンクラー	あり	なしの場合（改善予定時期）						
	防火管理者	あり	消防計画	あり	避難訓練の年間回数	2 回			

4 サービスの内容

（全体の方針）

運営に関する方針		入居者の意志及び人格を尊重し、常に入居者の立場に立ったサービスの提供に努めるとともに、事業の実施に当たっては地域との結びつきを重視し、関係市町村及び地域の保健・医療・福祉サービスとの連携を図り、常に入居者の家族と連携を行い、交流の機会を確保するよう努めます。
サービスの提供内容に関する特色		お客様一人ひとりの個性や背景を尊重し、日々よりよいシニアライフを送っていただけるようにサポートします。そして、お客様の「ずっと自分らしく生きたい」という当然の欲求に応えるため「楽しみ」からライフスタイル全般まで、そのプログラムや環境をアレンジしながらプロデュースする全人的ケアを目指します。
サービスの種類	提供形態	委託業者名等
入浴、排せつ又は食事の介護	自ら実施	
食事の提供	自ら実施・委託	エルケア株式会社(食事監修他)
調理、洗濯、掃除等の家事の供与	自ら実施・委託	株式会社イクロス
健康管理の支援（供与）	自ら実施・委託	医療法人祥風会　みどりクリニック
安否確認及び状況把握サービス	自ら実施	
提供内容		毎日、訪室またはナースコール等による安否確認・状況把握を行っています。また、毎日ホーム内で朝会やイベントを実施しています。
サ高住の場合、常駐する者		
生活相談サービス	自ら実施	
提供内容		日中、随時受け付けており、相談内容が専門的な場合は、協力医療機関等に連携します。
サ高住の場合、常駐する者		
健康診断の定期検診	自ら実施・委託	医療法人祥風会　みどりクリニック
	提供方法	年２回実施の機会を設けます。
利用者の個別的な選択によるサービス		※別添２（有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表）

（介護サービスの内容）

特定施設サービス計画及び介護予防特定施設サービス計画等の作成		１．事業者は、介護保険法令等に基づき、入居者の「特定施設入居者生活介護サービス計画書」及び「介護予防特定施設入居者生活介護サービス計画」を作成する計画作成担当者を定めます。 ２．事業者は、前項の計画作成担当者が作成する「特定施設入居者生活介護サービス計画」及び「介護予防特定施設入居者生活介護サービス計画」の作成、変更等について、入居者に対して説明し、協議し、同意を得たうえで決定します。その内容は、入居者に対して書面を交付して確認するものとします。	
日常生活上の世話	食事の提供及び介助	ケアが必要な方に対して食事介助を行います。またお客様の状況に応じてきざみ食、ペースト食等の提供を行います。	
	入浴の提供及び介助	ケアが必要な方に対して、週2回の入浴介助または清拭を行います。	
	排泄介助	お客様の状況に応じた排泄ケア及び、排泄の自立に向けた支援を行います。	
	更衣介助	ケアが必要な方に対して朝夕の更衣介助を行います。	
	移動・移乗介助	あり	ケアが必要な方に対し室内、ホーム内の移動・車いすへ移乗介助を行います。
	服薬介助	あり	ケアが必要な方に対し、配剤された薬の確認、服薬のお手伝い、服薬の確認を行います。
機能訓練	日常生活動作を通じた訓練	お客様の意思を尊重し、出来になることに目を向け、可能な限り自立のためのケアを日常動作の介助を通じて行います。	
	レクリエーションを通じた訓練	朝会や各種ホームイベント(音楽、スポーツ、手芸、美術、クッキング、外出等)を通じて、生活機能の維持向上を図ります。	
	器具等を使用した訓練	なし	
その他	創作活動など	あり	各種ホームイベント(手芸、美術、クッキング等)を開催します。
	健康管理	協力医療機関や往診医と連携し、お客様の健康状況の把握と健康保持のために適切な健康管理を行います。	
施設の利用に当たっての留意事項		管理規程に記載のとおり	
その他運営に関する重要事項		管理規程に記載のとおり	
短期利用特定施設入居者生活介護の提供		なし	
特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無	個別機能訓練加算		なし
	夜間看護体制加算	（Ⅱ）	あり
	協力医療機関連携加算	（Ⅰ）	あり
	看取り介護加算	（Ⅰ）	あり
	認知症専門ケア加算		なし
	サービス提供体制強化加算	（Ⅱ）	あり
	介護職員等処遇改善加算	（Ⅱ）	あり
	入居継続支援加算		なし
	生活機能向上連携加算		なし
	若年性認知症入居者受入加算		なし
	口腔・栄養スクリーニング加算	（Ⅱ）	あり

	退院・退所時連携加算		あり
	退居時情報提供加算		あり
	高齢者施設等感染対策向上加算		なし
	新興感染症等施設療養費		なし
	生産性向上推進体制加算		なし
	ＡＤＬ維持等加算		なし
	科学的介護推進体制加算		なし
人員配置が手厚い介護サービスの実施	あり	（介護・看護職員の配置率） 2.5 ： 1 以上	

（併設している高齢者居宅生活支援事業者）

【併設している高齢者居宅生活支援事業者がない場合は省略】

事業所名称	（ふりがな）
主たる事務所の所在地	
事務者名	（ふりがな）
併設内容	

（医療連携の内容）※治療費は自己負担

医療支援	救急車の手配、入退院の付き添い		
	その他の場合：		
協力医療機関	名称	医療法人祥風会　緑が丘みどりクリニック	
	住所	寝屋川市太秦緑が丘28－8	
	診療科目	内科、精神科	
	協力科目	内科、精神科	
	協力内容	入所者の病状の急変等において相談対応を行う体制を常時確保	あり
		診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	あり
		その他の場合	
新興感染症発生時に連携する医療機関	名称		
	住所		
協力歯科医療機関	名称	医療法人大樹会　ハル歯科クリニック	
	住所	寝屋川市三井が丘３丁目１０−１５	
	協力内容	訪問診療	
		その他の場合	

（入居後に居室を住み替える場合）【住み替えを行っていない場合は省略】

入居後に居室を住み替える場合		介護居室へ移る場合		
		その他の場合	他の一般居室へ移る場合	
判断基準の内容		心身の状態の変化により、その状態に応じ居室を移動することが適切であると認められる場合。		
手続の内容		ホームが指定する医師の意見を聴き、入居者、契約者及び身元引受人の同意を得た上で、居室を変更。		
追加的費用の有無		あり	追加費用	
居室利用権の取扱い		住み替え後の居室に移行		
前払金償却の調整の有無		あり	調整後の内容	
従前の居室との仕様の変更	面積の増減	あり	変更の内容	面積の増加・減少有り
	便所の変更	あり	変更の内容	便所無しの場合有り
	浴室の変更	あり	変更の内容	浴室無しの場合有り
	洗面所の変更	あり	変更の内容	洗面所無しの場合有り
	台所の変更	あり	変更の内容	台所無しの場合有り
	その他の変更	あり	変更の内容	

（入居に関する要件）

入居対象となる者	自立、要支援、要介護		
留意事項	原則として満６５歳以上の方。ユニットケアタイプの場合は、要支援または要介護認定を受けていらっしゃる方に限らせていただきます。		
契約の解除の内容	入居契約書第４章の規定により対応させていただきます。		
事業主体から解約を求める場合	解約条項	入居契約書　第27条	
	解約予告期間	6ヶ月	
入居者からの解約予告期間	１ヶ月		
体験入居	あり	内容	１泊２日（食事付）１１，０００円（消費税込） ２泊３日（食事付）２２，０００円（消費税込）
入居定員	65 人		
その他			

５ 職員体制

（職種別の職員数）

	職員数（実人数）			常勤換算人数	兼務している職種名及び人数
	合計				
		常勤	非常勤		
管理者	1	1	0	0.5	生活相談員
生活相談員	2	2	0	1	管理者・介護職員
直接処遇職員	10	4	6	7.1	
介護職員	9	3	6	6.1	生活相談員
看護職員	1	1	0	1	
機能訓練指導員	1	0	1	0.2	
計画作成担当者	1	0	1	0.8	
栄養士	0	0	0	0	
調理員	5	1	4	2.6	
事務員	0	0	0	0	
その他職員	4	1	3	2.1	
１週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数					40 時間

（資格を有している介護職員の人数）

	合計			備考
		常勤	非常勤	
介護支援専門員	1	0	1	
介護福祉士	6	1	5	
介護福祉士実務者研修修了者	0	0	0	
介護職員初任者研修修了者	2	1	1	

（資格を有している機能訓練指導員の人数）

	合計		
		常勤	非常勤
看護師又は准看護師	1	0	1
理学療法士	0	0	0
作業療法士	0	0	0
言語聴覚士	0	0	0
柔道整復師	0	0	0
あん摩マッサージ指圧師	0	0	0
はり師	0	0	0
きゅう師	0	0	0

（夜勤を行う看護･介護職員等の人数）

夜勤帯の設定時間（ 19時00分～7時00分）		
	平均人数	最少時人数（宿直者・休憩者等を除く）
看護職員	0 人	0 人
介護職員	1 人	1 人
生活相談員	0 人	0 人
	人	人

（特定施設入居者生活介護等の提供体制）

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 （一般型特定施設以外の場合、本欄は省略）	契約上の職員配置比率	2.5：1以上
	実際の配置比率 （記入日時点での利用者数：常勤換算職員数）	0.8 ：1

（職員の状況）

管理者	他の職務との兼務						あり			
	業務に係る資格等		あり		資格等の名称		介護福祉士			
	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度１年間の採用者数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
前年度１年間の退職者数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
業務に従事した経験年数に応じた職員の人数 １年未満	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1
１年以上３年未満	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
３年以上５年未満	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
５年以上１０年未満	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
１０年以上	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0
備考										
従業者の健康診断の実施状況			あり							

６　利用料金

（利用料金の支払い方法）

居住の権利形態		利用権方式	
利用料金の支払い方式		選択方式	
		選択方式の内容 ※該当する方式を全て選択	一時金払方式・年払方式・月払方式
年齢に応じた金額設定		なし	
要介護状態に応じた金額設定		なし	
入院等による不在時における利用料金（月払い）の取扱い		なし	
		内容：	減額無し
利用料金の改定	条件	入居契約書第14条記載の通り	
	手続き	入居契約書第14条記載の通り	

（代表的な利用料金のプラン）

				マンションタイプ	ユニットケアタイプ
入居者の状況			要介護度	自立・要支援・要介護	要支援・要介護
			年齢	65歳以上	65歳以上
居室の状況			部屋タイプ	一般居室個室	介護居室個室
			床面積	32.4㎡～64.8㎡	20.0㎡
			トイレ	あり	あり
			洗面	あり	あり
			浴室	あり	なし
			台所	あり	なし
			収納	あり	あり
入居時点で必要な費用			前払金（家賃、介護サービス費等）	2,100万円～4,500万円	1,420万円
月額費用の合計				247,540円～331,700円	233,500円～282,560円
	家賃			※１	
	サービス費用	特定施設入居者生活介護※の費用		別添「介護保険自己負担額」の通り	別添「介護保険自己負担額」の通り
		介護保険外	食費	83,640円	84,000円
			管理費	160,600円～195,700円	146,200円
			状況把握及び生活相談サービス費	管理費に含む	管理費に含む
			光熱水費	管理費に含む	管理費に含む
			生活支援サービス料	3,300円～52,360円	3,300円～52,360円

備考　介護保険費用１割、２割又は３割の利用者負担（利用者の所得等に応じて負担割合が変わる。）※介護予防・地域密着型の場合を含む。詳細は別添３及び４のとおりです。 ※1　月払プランご利用時のみ発生。マンションタイプ：250,000円～535,000円（非課税） ユニットケアタイプ：169,000円（非課税） ※2　入居日より5年経過以降の月払い家賃金額 ※3　有料老人ホーム事業として受領する費用（訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない。） ※4　お二人入居可能な一室にお二人でご入居される場合は、追加入居一時金として別に800万円を頂戴します。（追加入居一時金のうち概ね75％に相当する金5,997,600円が想定居住期間（７年間）の追加家賃総額となり、残りの概ね25％に相当する金2,002,400円が想定居住期間を超えて追加入居者が入居する場合に備えて受領する金額となります。）また、管理費はお二人で1.5倍の金額を頂戴します。

（利用料金の算定根拠等）

家賃	事業費（施設に関する開発費、造成費、土地代、建設費、大規模修繕等修繕費、建築設備維持費、庭園設備・什器等のハイレベルな環境整備及び維持費、借入利息、保険料、管理事務費等）	
敷金	家賃の　　ヶ月分	
	解約時の対応	
前払金	入居一時金は、想定居住期間（７年間）の家賃総額と想定居住期間を超えて本件契約が継続する場合に備えて事業主体が受領する金額の合計額であり、施設（居室及び共用施設）を終身にわたって利用するための家賃相当額に充当します。老人福祉法第２９条第８項において受領が禁止されている権利金又は対価性のない金品に該当しません。	
食費	＜マンションタイプ＞ １人　日額2,788円（消費税込） 食事のキャンセルは2日前までにお知らせ下さい。キャンセルによる返金については内訳単価で計算し、翌々月12日（金融機関が休日の場合は翌営業日）に返金します。 内訳（消費税込）　朝食588円　昼食1,100円　夕食1,100円 ＜ユニットケアタイプ＞ １人　月額84,000円（消費税込） ７日間以上連続して不在の場合は、日額2,800円（消費税込）を返金いたします。	
管理費	専用居室・共用施設の水道光熱費、共用施設の備品・消耗品費、フロントサービス費、24時間緊急時対応、生活の助言・相談、レクリエーション費(一部別途個人費用負担の場合あり)、定期健康診断（年2回実施の機会を設ける）、入退院時の同行（協力医療機関への30分までの付添）、入院中の見舞い訪問（週1回まで）	
状況把握及び生活相談サービス費	管理費に含まれます。	
光熱水費	管理費に含まれます。 専用居室の電話代・電話回線加入費用、通信費、NHK受信料等は別途実費負担となります。	

生活支援サービス料	上乗せ介護費として、人員を介護保険法の基準以上（要支援・要介護者2.5名に対して週40時間換算で介護・看護職員1名）に配置して提供する介護サービスです。介護度によって料金が異なります。入院時には介護保険同様に生活支援サービス料は発生いたしません。 また、月内に介護度の変更があれば日割り計算にて計算し請求いたします。 要支援１＝　３，３００円　要支援２＝２０，９４４円 要介護１＝２３，５６２円　要介護２＝２６，１８０円 要介護３＝４１，８８８円　要介護４＝４７，１２４円 要介護５＝５２，３６０円　（１人　月額　消費税込） ※介護保険給付（利用者負担を含む）による収入によって賄えない額に充当するものとして合理的な算出に基づく費用です。
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添２
その他のサービス利用料	

（特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠）

特定施設入居者生活介護※に対する自己負担	別添のとおり
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乗せサービス）	上記「生活支援サービス料」参照
※　介護予防・地域密着型の場合を含む。	

（前払金の受領）　※前払金を受領していない場合は省略

想定居住期間（償却年月数）	84ヶ月
償却の開始日	現実の入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額（初期償却額）	入居一時金の25%に相当する額
初期償却額	

	入居後３月以内の契約終了
	１　１人入居の場合 （１）　追加負担金の支払がない場合 入居一時金から、１日当たりの家賃（入居一時金のうち返還対象部分を、１ヶ月を３０日として償却月数で割り返した額）に丙の入居日（家賃償却起算日）から契約終了日までの日数を乗じた金額を差し引いた金額 （２）　追加負担金の支払がある場合 入居一時金と追加負担金の合計額から、１日当たりの家賃に丙の入居日（家賃償却起算日）から契約終了日までの日数を乗じた金額を差し引いた金額 ２　２人入居の場合 （１）　追加入居負担金の支払がない場合 追加入居一時金から、１日当たりの追加家賃（追加入居一時金のうち返還対象部分を、１ヶ月を３０日として償却月数で割り返した額）に追加入居者の入居日（家賃償却起算日）から契約終了日までの日数を乗じた金額を差し引いた金額 （２）　追加入居負担金の支払がある場合 追加入居一時金と追加入居負担金の合計額から、１日当たりの追加家賃に追加入居者の入居日（家賃償却起算日）から契約終了日までの日数を乗じた金額を差し引いた金額 ※原状回復費用は実費をいただきます。

返還金の算定方法	入居後３月を超えた契約終了	
	１　１人入居の場合 （１）本件契約終了時の丙の年齢が６５歳以上の場合 入居一時金のうち想定居住期間（７年間）の家賃総額×(８４ヶ月－入居経過月数)÷８４ヶ月 〔入居月及び退去月は１ヶ月を３０日として日割計算し、その余の月は月割計算する。〕 （２）本件契約終了時の丙の年齢が６５歳未満の場合 下記①と②の合計額 ①　追加負担金×｛（丙の入居日が属する月から丙が６５歳に達する日が属する月までの月数）－入居経過月数｝÷（丙の入居日が属する月から丙が６５歳に達する日が属する月までの月数） 〔入居月及び丙が６５歳に達する日が属する月は１ヶ月を３０日として日割計算し、その余の月は月割計算する。〕 ②　入居一時金のうち想定居住期間（７年間）の家賃総額 ２　２人入居の場合 （１）　本件契約終了時における追加入居者の年齢が６５歳以上の場合 追加入居一時金のうち想定居住期間（７年間）の家賃総額×(８４ヶ月－入居経過月数)÷８４ヶ月 〔入居月及び退去月は１ヶ月を３０日として日割計算し、その余の月は月割計算する。〕 （２）　本件契約終了時における追加入居者の年齢が６５歳未満の場合 下記①と②の合計額 ①　追加入居負担金×｛（追加入居者の入居日が属する月から追加入居者が６５歳に達する日が属する月までの月数）－入居経過月数｝÷（追加入居者の入居日が属する月から丙が６５歳に達する日が属する月までの月数） 〔入居月及び追加入居者が６５歳に達する日が属する月は１ヶ月を３０日として日割計算し、その余の月は月割計算する。〕 ②　追加入居一時金のうち想定居住期間（７年間）の追加家賃総額 ※原状回復費用は実費をいただきます。	
前払金の保全先	５　全国有料老人ホーム協会	

7 入居者の状況

（入居者の人数）

年齢別	６５歳未満	0 人
	６５歳以上７５歳未満	2 人
	７５歳以上８５歳未満	2 人
	８５歳以上	12 人
要介護度別	自立	7 人
	要支援１	2 人
	要支援２	0 人
	要介護１	5 人
	要介護２	0 人
	要介護３	1 人
	要介護４	0 人
	要介護５	1 人
入居期間別	６か月未満	1 人
	６か月以上１年未満	1 人
	１年以上５年未満	11 人
	５年以上１０年未満	3 人
	１０年以上１５年未満	0 人
	１５年以上	0 人
喀痰吸引の必要な人／経管栄養の必要な人		0 人 ／ 0 人
入居者数		16 人

（入居者の属性）

性別	男性	4 人	女性	12 人	
男女比率	男性	25.0 %	女性	75.0 %	
入居率	25.0 %	平均年齢	87.8 歳	平均介護度	1.5

（前年度における退去者の状況）

退去先別の人数	自宅等	3 人
	社会福祉施設	0 人
	医療機関	0 人
	死亡者	4 人
	その他	0 人
生前解約の状況	施設側の申し出	0 人
		（解約事由の例）
	入居者側の申し出	3 人
		（解約事由の例） 家族と暮らす

８ 苦情･事故等に関する体制

（利用者からの苦情･虐待に対する窓口等の状況）

窓口の名称（設置者）		ローズパークシティ　ロングライフ学研京阪奈　苦情相談窓口
電話番号　／　ＦＡＸ		072-822-7700　／　072-822-7703
対応している時間	平日	9：00～18：00
	土曜	9：00～18：00
	日曜・祝日	9：00～18：00
定休日		なし
窓口の名称（設置者）		日本ロングライフ株式会社　お客様相談室
電話番号　／　ＦＡＸ		0120-550-294　／　－
対応している時間	平日	9：00～18：00
	土曜	9：00～18：00
	日曜・祝日	9：00～18：00
定休日		1/1
窓口の名称（介護サービス・事故・虐待の場合）		寝屋川市高齢介護室
電話番号　／　ＦＡＸ		072-838-0518　／　072-838-0102
対応している時間	平日	9：00～17：30
定休日		土・日・祝日・年末年始（12/29～1/3）
窓口の名称（有料老人ホーム所管庁）		寝屋川市指導監査課
電話番号　／　ＦＡＸ		072-812-2027　／
対応している時間	平日	9：00～17：30
定休日		土・日・祝日・年末年始（12/29～1/3）

（サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応）

損害賠償責任保険の加入状況	加入先	東京海上日動火災保険㈱
	加入内容	超ビジネス保険加入
	その他	
賠償すべき事故が発生したときの対応	死亡、傷害、生産物共に一事故につき限度１億円	
事故対応及びその予防のための指針	あり	

（利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等）

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	あり	ありの場合			
			実施日		入居3ヶ月以内にアンケート調査実施
			結果の開示	なし	
				開示の方法	
第三者による評価の実施状況	なし	ありの場合			
			実施日		
			評価機関名称		
			結果の開示		
				開示の方法	

９ 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	入居希望者に交付
管理規程	入居希望者に交付
事業収支計画書	公開していない
財務諸表の要旨	入居希望者に公開
財務諸表の原本	公開していない

10 その他

運営懇談会	あり	ありの場合				
			開催頻度	年	2	回
			構成員	管理者、契約者、入居者、身元引受人		
		なしの場合の代替措置の内容				
高齢者虐待防止のための取組状況	高齢者虐待防止対策検討委員会の定期的な開催					あり
		開催頻度	年	4 回		
	虐待防止に関する担当者		サービス＆ケア担当支配人または支配人			
	指針の整備					あり
	研修の定期的な実施					あり
	苦情解決体制の整備					あり
身体的拘束等廃止のための取組状況	身体拘束適正化委員会の開催					あり
		開催頻度	年	4 回		
		責任者	支配人			
	指針の整備					あり
	研修の実施					あり
	緊急やむを得ない場合に行う身体的拘束その他の入居者の行動を制限する行為（身体的拘束等）					あり
	（上記ありの場合） 身体的拘束等を行う場合の態様及び時間、入居者の状況並びに緊急やむを得ない場合の理由の記録					あり
業務継続計画の策定状況等	感染症に関する業務継続計画（BCP）					あり
	災害に関する業務継続計画（BCP）					あり
	従事者に対する周知の実施					あり
	定期的な研修の実施					あり
	定期的な訓練の実施					あり
	定期的な見直し					あり
提携ホームへの移行	あり	ありの場合の提携ホーム名	日本ロングライフ㈱が運営する有料老人ホーム、グループホーム			
個人情報の保護	弊社ならびに弊社の従業員は、入居者及びその家族に関する情報を第三者に漏らしません。また、この情報を保護する義務は契約が終了した後も継続します。					
緊急時等における対応方法	弊社は、入居者が疾病、負傷等により緊急な治療が必要であると判断した場合、契約者及び身元引受人に事前に確認することなく救急医療機関、協力医療機関、又は入居者の選択による医療機関等、状態に応じて適切な医療機関へ搬送いたします。					
大阪府福祉のまちづくり条例に定める基準の適合性	適合	不適合の場合の内容				
大阪府有料老人ホーム設置運営指導指針「規模及び構造設備」に合致しない事項	なし					
合致しない事項がある場合の内容						
合致しない事項がある場合の入居者への説明						
「８．既存建築物等の活用の場合等の特例」への適合性						
	代替措置及び将来の改善計画の内容					
大阪府有料老人ホーム設置運営指導指針に基づく指導事項又は不適合事項	なし					
指導事項又は不適合事項の内容						
入居者への説明						

添付書類：別添１（事業主体が大阪府で実施する他の介護サービス）
別添２（有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表）

上記の重要事項の内容、並びに医療サービス等、その他のサービス及びその提供事業者を自由に選択できることについて、事業者より説明を受けました。

（入居者）

住　所

氏　名　　様

（入居者代理人）

住　所

氏　名　　様

上記の重要事項の内容について、入居者、入居者代理人に説明しました。

説明年月日　　年　　月　　日

説明者署名

（別添1）事業主体が寝屋川市で実施する他の介護サービス

介護保険サービスの種類		事業所の名称	所在地
＜居宅サービス＞			
訪問介護	なし		
訪問入浴介護	なし		
訪問看護	なし		
訪問リハビリテーション	なし		
居宅療養管理指導	なし		
通所介護	なし		
通所リハビリテーション	なし		
短期入所生活介護	なし		
短期入所療養介護	なし		
特定施設入居者生活介護	あり	ローズパークシティロングライフ学研京阪奈	寝屋川市太秦緑が丘28-8
福祉用具貸与	なし		
特定福祉用具販売	なし		
＜地域密着型サービス＞			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	なし		
夜間対応型訪問介護	なし		
地域密着型通所介護	なし		
認知症対応型通所介護	なし		
小規模多機能型居宅介護	なし		
認知症対応型共同生活介護	なし		
地域密着型特定施設入居者生活介護	なし		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	なし		
看護小規模多機能型居宅介護	なし		
居宅介護支援	なし		
＜居宅介護予防サービス＞			
介護予防訪問入浴介護	なし		
介護予防訪問看護	なし		
介護予防訪問リハビリテーション	なし		
介護予防居宅療養管理指導	なし		
介護予防通所リハビリテーション	なし		
介護予防短期入所生活介護	なし		
介護予防短期入所療養介護	なし		
介護予防特定施設入居者生活介護	あり	ローズパークシティロングライフ学研京阪奈	寝屋川市太秦緑が丘28-8
介護予防福祉用具貸与	なし		
特定介護予防福祉用具販売	なし		
＜地域密着型介護予防サービス＞			
介護予防認知症対応型通所介護	なし		
介護予防小規模多機能型居宅介護	なし		
介護予防認知症対応型共同生活介護	なし		
介護予防支援	なし		
＜介護保険施設＞			
介護老人福祉施設	なし		
介護老人保健施設	なし		
介護療養型医療施設	なし		
介護医療院	なし		

（別添2）　　有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供する入居者の個別選択によるサービス一覧表

		個別の利用料で実施するサービス		備　　考
			料金※（税込）	
介護サービス	食事介助	なし		自立の方で、緊急時必要と認められる場合は管理費に含む。
	排せつ介助・おむつ交換	なし		自立の方で、緊急時必要と認められる場合は管理費に含む。
	おむつ代	あり	実費	
	入浴（一般浴）　介助・清拭	なし		自立の方で、緊急時必要と認められる場合は管理費に含む。
	特浴介助	なし		自立の方で、緊急時必要と認められる場合は管理費に含む。
	身辺介助（移動・着替え等）	なし		自立の方で、緊急時必要と認められる場合は管理費に含む。
	機能訓練	なし		自立の方で、緊急時必要と認められる場合は管理費に含む。
	通院介助	あり	協力医療機関：30分以降3,850円/時間 協力医療機関以外：3,850円/時間、交通費別途	
生活サービス	居室清掃	あり	3,850円/30分	2名で対応
	リネン交換	あり		※居室清掃に含む
	日常の洗濯	あり	550円/回（洗濯回数）	
	居室配膳・下膳	あり	330円/回　または　440円/回	自立の方：440円　介護保険をご利用の方：330円(体調不良等により必要と認められる場合を除く)
	入居者の嗜好に応じた特別な食事	あり	実費	
	おやつ	あり	実費	
	理美容師による理美容サービス	あり	実費	外部からの訪問理美容。
	買い物代行	あり	3,850円/時間	通常利用以外の場合や自立の方の場合。ただし、通常利用以外の場合で買い物の日の場合は1,100円/回
	役所手続代行	あり	3,850円/時間	自立の方で、緊急時必要と認められる場合は管理費に含む。
	金銭・貯金管理	あり	5,500円/月	上限20万円まで
健康管理サービス	定期健康診断	あり	管理費に含む	年2回の実施の機会を設ける。
	健康相談	あり	管理費に含む	随時対応。
	生活指導・栄養指導	あり	管理費に含む	随時対応。
	服薬支援	あり	管理費に含む	自立の方で、緊急時必要と認められる場合は管理費に含む。
	生活リズムの記録（排便・睡眠等）	なし		随時対応。
入退院のサービス	移送サービス	なし		
	入退院時の同行	あり	協力医療機関の30分迄の付添は管理費に	協力医療機関：30分以降3,850円/時間 協力医療機関以外：3,850円/時間、交通費別途
	入院中の洗濯物交換・買い物	あり	3,850円/時間	
	入院中の見舞い訪問	あり	3,850円/時間	週に1回は管理費に含む

※1利用者の所得等に応じて負担割合が変わる（1割又は2割の利用者負担）。ケアプランに定められた回数を超える分は介護保険外サービス。
※2「あり」を選択したときは、各種サービスの費用が、月額のサービス費用に含まれる場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、1回当たりの金額など単位を明確にして入力する。